

法政大学大原社会問題研究所

所 報

(2016.3.1 ~ 3.31)

□研究員人事

(3月1日付)

客員研究員 金 直洙

(3月31日付)

退職 兼任研究員 渋谷 淳一

畠中 亨

研究補助員 西田 善行

□刊行物

『大原社会問題研究所雑誌』690号(2016年4月)

□図書受入

	和 書	洋 書	計
購 入	512	6	518
受 贈	26	0	26
合 計	538	6	544

□閲覧サービス

閲覧

開館日数 26日

閲覧者数 19名

貸出図書 18冊

コピーサービス

学外 15件 610枚

学内 4件 201枚

日 誌

2日 拡大事務会議・事務会議

『労働年鑑』編集会議

7日 法政大学ミュージアム検討委員会(榎)

9日 『労働年鑑』編集会議

資料担当事務会議

社会問題史研究会(史料データベース検討会議)

15日 環境アーカイブズ定例会議

大原社会政策研究会(第20回)

渡邊健一(法政大学大学院人間社会研究科修士課程)「身体障害当事者による福祉教育実践の実態—当事者講師21名のインタビュー調査から」

16日 運営委員会

議題①兼任研究員の承認(新規)

②嘱託研究員の承認(新規)

③非常勤講師・兼任講師・各種委員委嘱の承認

④自己点検評価年度末報告書(案)

⑤大原社研シネマ・フォーラムについて

⑥その他

『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会

『労働年鑑』編集会議

19日 環境労働研究会

鈴木玲「アメリカの公害問題と“Blue-Green Alliances”についての考察」

23日 『労働年鑑』編集会議

29日 見学:音無通宏氏(嘱託研究員,対応:原)

第3回100年史編纂委員会/100周年記念準備委員会

30日 研究員会議

月例研究会

畠中亨「貧困研究と社会政策の展開」

大原社会問題研究所雑誌

No.693(2016年7月号)

2016年7月1日発行

定価1,000円(本体926円),年間購読料12,000円

編集(兼)発行人 法政大学大原社会問題研究所

編集長 藤原千沙

所 長 鈴木 玲

〒194-0298 東京都町田市相原町4342

電話 042(783)2305

投稿募集

『大原社会問題研究所雑誌』は、社会・労働問題に関する「論文」「資料紹介（調査報告）」を募集しております。下記の投稿規定と執筆要領に基づいてご投稿ください。 [2015.11.25 改定]

投稿規定

1. 投稿原稿はワープロ・パソコン作成による未発表のものに限ります。
2. 投稿原稿の分量は、原則として 20,000 字以内（図表・スペースを含む）とします。大幅に分量を超える原稿は審査の対象としません。
3. 投稿原稿は、審査用原稿となりますので、本文や注などで執筆者が特定される記述をしないでください。1 ページ目は、原稿の題目に続けて本文に入り、著者名は記載しないでください。
4. 原稿の採否は、本誌編集委員会が指定する審査員の査読を経て、本誌編集委員会が決定します。「論文」は審査の結果、「研究ノート」となることがあります。
5. 掲載原稿には、掲載誌 2 冊と抜刷 30 部をさしあげます。
6. 投稿者は、①投稿原稿（審査用原稿）3 部、②1,000 字以内の要旨 3 部、③表題紙 2 部を送付してください。表題紙に記載する事項は、投稿原稿の①題名、②目次、③分量（図表を除く文字カウント数（スペースを含める）、図表の数）、④著者の氏名（よみがなを併記）、⑤肩書き（所属・職名、大学の場合は学部等まで）、⑥略歴、⑦連絡先（郵便番号、住所、電話番号、電子メールアドレス）です。

【送付先】〒194-0298 東京都町田市相原町 4342 法政大学大原社会問題研究所
『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会

投稿原稿 執筆要領

1. A4 版の横書き、40 字×40 行、下部にページ数を付し、白黒・片面で印刷する。
2. 原則として、数字は算用数字、句読点は「、」と「。」を用いる。
3. 本文の各節には「.」のない 1 2 …を用いる。
4. ワープロソフトによる脚注の挿入機能は使用してよい。
5. 図表は、可能なかぎり、掲載を希望する大きさに、そのまま白黒印刷できるものを提出する。本文には余白に【表1 入れる】等と手書きで指定し、図表そのものは別紙に一括し、通し番号をつける。図表の文字換算数は定めないが、審査にあたっては、図表の大きさに全体の分量を概算する。
6. 参考文献は、図書の場合、著者名・発行年・書名・出版社名の順に記述する。雑誌論文の場合、著者名・発行年・論文名・雑誌名・巻号・ページ数の順に記述する。ただし、他の記載方法も可とする。

【記載例】

榎一江（2014）「日本製糸業における労務管理の生成とジェンダー」榎一江・小野塚知二編『労務管理の生成と終焉』日本経済評論社。

原伸子（2012）「福祉国家の変容と子どもの貧困——労働のフレキシビリティとケア」『大原社会問題研究所雑誌』649 号、30-46 頁。

Suzuki, Akira (2012) "The Limits and Possibilities of Social Movement Unionism in Japan in the Context of Industrial Relations Institutions," in Akira Suzuki (ed.) *Cross-National Comparisons of Social Movement Unionism: Diversities of Labour Movement Revitalization in Japan, Korea and the United States*. Bern: Peter Lang.